

第19回APT電気通信/ICT開発フォーラム (ADF-19) の結果

総務省 国際戦略局 国際展開課

1. はじめに

ADFは、APT戦略計画（2021-2023）及び各年のワークプログラムに基づき、アジア・太平洋地域における電気通信/ ICT分野の開発課題等について最新の動向やケーススタディを共有するためのフォーラムである。フォーラムでは、日本からの拠出金によるICT分野の国際調査研究やパイロットプロジェクトの進捗状況・成果等の報告が行われる。

2022年のフォーラムは、11月22日（火）から24日（木）までオンラインで開催された。新型コロナウイルスの感染が収束しない中、オンラインによる開催は3年連続である。

ADF-19には、APT加盟の各国通信主管庁のダイレクター級及び実務者並びに賛助加盟員（ICT関連企業・団体）、国際機関（ITU及びRCC）等から、2021年と同水準の200有余名が参加登録を行った。

日本からは、総務省（石田泳志 国際戦略局国際展開課技術協力専門官他2名）、賛助加盟員（BHNテレコム支援協議会、海外通信・放送コンサルティング協力（JTEC）、KDDI財団及び情報通信委員会（TTC））が参加した。

2. ADF-19の結果概要（主なもの）

(1) 議長及び副議長の選出

初日のプレナリーにおいて、テプア・ハンター議長（クック諸島、首相府ICT担当課長）から、職務を続けることが困難であるとのビデオメッセージがあり、新議長を選出するまで、近藤事務総長が議長職を代行した。

議長の選出において、サモアから、ウヌトア氏（通信情報技術省CEO）の推薦があり、同氏は満場一致で議長に選出された。

また、副議長については、中島陸晴氏（前 総務省国際戦略局国際展開課技術協力専門官）の異動に伴い、我が国は、後任として、石田泳志（同技術協力専門官）を推薦し、同氏は満場一致で副議長に選出された。

(2) ADF作業方法の改正案

2021年の管理委員会で、APTに係る文書はジェンダーニュートラル（性別の中立性）に配慮した文言を使用することが決定された。

これを受けて、APT事務局から、ADF作業方針の改正案が示された。内容は、「Chairman」を「Chair」に変更し、また、主語を受けた「his/her」を「their」に変更するなどである。

改正案について特段の議論はなく、この改正案は、翌12月開催の管理委員会に提出され、承認を求めることとなった。

(3) 日本の拠出金による「国際共同研究」及び「ルーラル地域におけるICTパイロットプロジェクト」に関するプレゼンテーション

石田泳志副議長（総務省技術協力専門官）のモデレートにより、3件（表1）のプロジェクト等の進捗状況、成果等の発表が行われた。（プロジェクトの一部は新型コロナウイルスの影響により遅延・中断されているものがある。以下、同様）

続いて、APT山崎浩史計画官（プロジェクトマネジャー）のモデレートにより、3件（表2）のプロジェクト等の進捗状況、成果等の発表が行われた。

■表1. 日本の拠出金によるプロジェクト等（パート1）

国名	件名	関係者
マレーシア	Behavioural Analytics and Real-time Tracking of Patients Using IoT and RFID	マレーシア・サラワク大学、TTC
ベトナム	Developing Chatbot based E-services Platform for Providing Online Services to Support COVID-19 Symptom Checker and E-survey	ベトナム国立情報通信戦略機構、KDDI財団
ミャンマー	Integrated Health Solution for COVID-19	ミャンマーコンピュータ連盟、BHN



■表2. 日本の拠出金によるプロジェクト等 (パート2)

国名	件名	関係者
インドネシア	Collaborative Research of Agriculture Digital Ecosystem for Village Economic Development during COVID-19	インドネシアPTテレコム、JTEC
モンゴル	This research study utilizes FM broadcasting and EWBS in areas where the internet and mobile communication networks are not accessible for strengthening the communication of government public information such as Public Protection and Disaster Relief (PPDR) for disaster prevention information and COVID-19 infection disease prevention information	モンゴル通信規制委員会、JTEC
パラオ	Joint research project securing emergency communication system for first responder's in remote islands of Palau	パラオ国立非常事態管理室、JTEC

(4) 韓国の拠出金によるプロジェクトのプレゼンテーション

APTサンミン・リー計画官(プロジェクトマネジャー)のモデレートにより、4件(表3)のプロジェクト等の進捗状況、成果等の発表が行われた。

(5) 中国の拠出金によるプロジェクトのプレゼンテーション

APTヨンギュ・シン計画官(プロジェクトマネジャー)のモデレートにより、4件(表4)のプロジェクト等の進捗状況、成果等の発表が行われた。

(6) その他

上記(3)~(5)のとおり、3か国の拠出金により、9か国で実施された12件(日本6件、韓国3件、中国3件)の成果が共有された。これに関し、事務局から、コロナの影響により事業が遅延している場合は実施期間の延長を検討すること、また、関係者による意見交換を促進するためオンラインプラットフォームを提供するなど、様々な支援を行う用意があるとの説明があった。

また、プロジェクトの成果は、APT事務局が精査・編集

した上でウェブサイトに掲載することとされた。

ADFでは、こうした拠出金による成果報告に合わせて、5G、BB、スマートシティなどICTの最新動向に関するプレゼンテーションが行われた。

(7) 次回会合

事務局から、次回会合の開催時期・場所は未定であるとの説明があった。

3. おわりに

EBC-Jプロジェクトは、日本の賛助加盟員の皆様のご支援・ご協力があってこそ実施できるものです。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況では、当初の計画の変更や渡航制限に伴う意思疎通の難しさなどご苦労も多いと思います。そうした中、2022年のADFでは6件のEBC-Jプロジェクトについて進捗状況・成果をご報告いただきました。プレゼンテーションは念入りに準備されたもので、会合参加者の興味・関心に応えるものでした。この場をお借りして、関係の皆様には厚く御礼申し上げます。

■表3. 韓国の拠出金によるプロジェクト等

国名	件名	関係者
マレーシア	Prediction of Macronutrient Status in Oil Palm Trees using Remote Sensing and Machine Learning	マレーシア・ブトラ大学
バブアニューギニア	Pigs Traceability using Blockchain Technology for Smallholder Farmers	韓国ルーラル調査研究所、PNG国立情報通信技術庁
ネパール	UCDMR based Community Information System	ネパールMAXTECH調査・サービス社
スリランカ	マハウェリ州(同国東北部)におけるスマート農業を導入するためのアクションプラン及びデータマネジメントシステムに関するパイロットプロジェクト	Mahaweli Authority

■表4. 中国の拠出金によるプロジェクト等

国名	件名	関係者
ラオス	Modernization of ICT statistic for Achievement of Sustainable Development Goals	ラオス技術通通信省
マレーシア	Machine learning Model of Readmission among Recovered COVID-19 Patients	マレーシア大学
ネパール	Photovoltaic Power System for Sustainable Development in Bhanu Municipality	ネパールMAXTECH調査・サービス社